

Title	ゴルバチョフの軍事政策と党軍関係の一考察
Sub Title	A study of Gorbachev's military policy and the party-military relationship in the Soviet Union
Author	松井, 弘明(Matsui, Hiroaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.2 (1990. 2) ,p.325- 346
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	中澤精次郎先生追悼号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900228-0325

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ゴルバチョフの軍事政策と党軍関係の一考察

松 井 弘 明

はじめに

一、軍の權威の引き下げ

二、グラスノスチによる世論の喚起

三、軍部の人事異動による統制

おわりに

はじめに

ソ連のペレストロイカはゴルバチョフ自身がしばしば言及するように、「革命」的な広がりや深さをもって進行している。しかし、その核心は経済の立て直しであることは間違いない。そして、経済の立て直しのためには膨大な軍事費の削減が急務であることも明らかである。ゴルバチョフは書記長就任以来早速核実験の一方的停止を宣言し、INF（中距離核戦力全廃条約）を成立させ、八八年一月には通常兵力の一方的削減をも発表した。

しかし、ブレジネフ時代に最大限に優遇されてきた軍部から、様々な既得権を奪う事になる軍事費と軍備の削減は容易なことではないであろう。ブレジネフ時代には軍事政策の多くは軍部の専管事項として、政治の統制が届きにくくなっていった。ゴルバチョフが軍の利益に反する大幅な軍事費の削減を行うためには、まず軍事政策における主導権を政治指導部の手に奪い返す必要がある。ゴルバチョフはそれを実行するために様々な手段をとってきた。主なものとしては、一、軍の権威の引き下げ、二、グラスノスチによる軍事問題の公然たる議論、三、人事の刷新、等であるが、またそれらを可能にするための手段として対外的には緊張緩和による西側の脅威の低減があり、対内的には軍事ドクトリンの変更があるといえよう。本稿は、これらの政策がどのように行われているか、また軍部はこれにどのように対応しているかを考察し、ペレストロイカの一面を明らかにしようとするものである。

一、軍の権威の引き下げ

ブレジネフ時代、ソ連は積極的な軍備増強を行ったことは周知のことであるが、とくに一九七〇年代後半には対外政策においても軍事力を前面に押し出した政策が取られた。七五年のアンゴラ紛争における軍事的支援に始まり、ソマリ・エチオピア紛争への介入、そしてアフガニスタンへの侵攻は、七〇年代前半に形成された東西のデータント・ムードをほとんど消滅させた。また、ポーランド危機、西側諸国によるモスクワ・オリンピックのボイコット、ソ連の中距離核ミサイルSS-20の配備と、これに対するアメリカの核ミサイル、パーシングⅡのヨーロッパ配備はさらに東西の緊張を激化させ、ソ連を孤立させ、核戦争の可能性さえ語られるほどになった。ウスターノフ国防相は「もし先制核攻撃を受けたら、敵に対して壊滅的報復攻撃を行う能力をソ連が維持することが、以前にもまして必要である」。「わが軍事理論は、外からの脅威を撃退することを考慮したものであるが、受け身的性格を持つことはないであ

らう⁽¹⁾と述べていた。

このような緊張の激化は、ソ連において軍の重要性を一層高めることになった。オガルコフ参謀総長は、党中央委員機関誌「コムニスト」の一九八一年第一〇号に長い論文を発表し、複雑で大きな破壊力を伴う近代戦においては、兵器・器材の補給量が過去の数倍、数十倍にも達し、これを短期間に補充できなければ軍の戦闘力を必要な水準に維持することは不可能である、と述べ軍への一層の資源割り当てを要求した。

ブレジネフは、八二年一〇月に開かれたソ連軍司令官会議において、「国民は軍が課題を遂行する上で非のうちどころがないようにするため、なにものを惜しまない」「党中央委員会は、諸君が何物にも不自由のないよう措置を講じている⁽²⁾」と述べている。一九八三年九月の大韓航空機撃墜事件においてオガルコフ参謀総長自ら記者会見で説明の主導権を取ったことは、軍部の発言力が増大していることを象徴的に示したものであった。

軍部の優遇策は軍幹部の進級にも現れた。八三年三月二五日付けで、アフロメーエフ(参謀総長第一次官、クルコトキン(国防次官、後方長官)、ペトロフ(国防次官、地上軍総司令官)の三人の上級大將が、一挙に軍人としての最高位のソ連邦元帥に、トルプコ(国防次官、戦略ロケット軍総司令官)が砲兵上級元帥に、チュルナヴィン(海軍参謀総長が海軍元帥にそれぞれ進級した。このような多数の上位への進級は過去ほとんど例がなく、とくに三人のソ連邦元帥の誕生は、ブレジネフ時代にこの位に任ぜられた者は一八年間にブレジネフ自身を含めて八人しかいなかったことを考えれば、異例の進級であった。

しかし、その一方で軍内には規律の低下、訓練水準の低さ、徴兵適齢人口の減少など様々な問題が大きくなっていった。陸海軍政治総本部長のエビシェフは、八二年五月のコムソモール(共産主義青年同盟)第一九回大会で、軍隊に入ってくる若者達の「政治的無知、平和主義、危機意識欠如の態度」を厳しく批判した⁽³⁾。そして、党は八三年一月一日「軍事犯罪の刑事責任に関する法律」(略称「軍事刑法」)を改定して厳罰主義で軍への締付けを計った。

また、共産党は軍に対して資源の節約を強く要求した。このため軍では宿舍の老朽化や不足、食料事情の悪化を招き、また部隊では労務支援を行うために本来の軍事訓練が十分に行えないという状況が生じてきた。これに加え、アフガニスタン侵攻決定の誤り、ポーランド問題の処理、INF交渉の失敗などをめぐり、軍内部には党に対する批判的な空気がつよくなっていた。国防省機関紙「クラスナヤ・ズベズダー」に将兵の不平不満や軍の問題点が数多く掲載されるようになったのはそのことを示している。

このように、ゴルバチョフ以前においては、一方でソ連の内外政策には軍事的要素が大きな部分を占め、軍事力を前面に押し出した政策が取られたが、他方軍人に対する締付けに対しては軍から不満の声が聞かれる状態であった。経済の立て直しを至上命令とするゴルバチョフは軍との関係を改善しながら、肥大化した軍を縮小しより多くの資源を経済建設に回すことが急務であった。すなわち、「軍のために何物も惜しまない」政策の根本的是正を必要としたのである。そのためにゴルバチョフがまず取った政策は、政策全般において党が軍に優越した立場にあることを示すことであった。

変化は象徴的な形で始まった。八五年三月一三日のチュルネンコ前書記長の葬儀に、ソコロフ国防相は参列しなかった（レジネフ、アンドロポフ両書記長の葬儀にはウスチーノフ国防相が参列）。続いて、新書記長となったゴルバチョフは四月二三日の中央委員会総会でリガチョフ、ルィシコフ両書記とともにKGB（国家保安委員会）議長チェブリコフを政治局員に任命したが、ウスチーノフ政治局員の後任であるソコロフは政治局員候補に留めた。この方針は、八七年五月に国防相に就任したヤゾフにも適用されている。さらに、毎年一月七日の革命記念日には、レーニン廟上に国防相のほか三人の国防第一次官及び六人の国防次官が並ぶことが恒例となっていたが、八六年の革命記念日以後、それは第一次官の三人に限られることになった。⁽⁴⁾

さらに、上述のように、アンドロポフの時代に三人のソ連邦元帥を誕生させるなど、ゴルバチョフ以前には上位へ

ゴルバチョフの軍事政策と党軍関係の一考察

第1表

年	ソ連邦元師	ソ連邦海軍元師	兵科上級元師	兵科元師	海軍元師	上級大将
75			1	3		2
76	2			1		6
77	2		1	2		4
78	1					1
79				1		7
80				3		2
81				2		3
82				1		3
83	3		1		1	2
84			1			2
85				2		1
86						4
87						
88					2	4

(資料：クラスナヤ・ズヴェズゲー)

第2表

職	前任者(ソ連邦元師)	後任者(上級大将)	異動確認
地上軍総司令官	V. I. ベトロフ	E. F. イワノフスキー	85.2
国防相	S. L. ソコロフ	D. T. ヤゾフ	87.5
後方長官	S. K. クルコトキン	V. M. アルヒーポフ	88.5
西部戦域軍司令官	N. V. オガルコフ	S. I. ポストニコフ	88.10
参謀総長	N. F. アフロメーエフ	M. A. モイセーエフ	88.12
ワルシャワ条約軍総司令官	V. G. クリコフ	P. G. ルーシェフ	89.2

(資料：クラスナヤ・ズヴェズゲー、尚、地上軍総司令官イワノフスキーは89年1月解任され、後任にV. I. ヴァレンニコフ上級大将が就任した)。

の進級者が多く見られたが、ゴルバチョフはこれを極力押さえようとしているように見られる。国防相就任以前にソ連邦元帥であったソコロフは別として、上級大将進級後すでに五年を過ぎたヤゾフ国防相を始めとして、ゴルバチョフは書記長就任以来一人のソ連邦元帥も任命していない。一九七五年以後の上級大将以上の進級者の状況は第1表の通りである。

この表から、ゴルバチョフ政権後の上級大将以上の進級は、すべてを合計して四年間に一三名に過ぎず、とくにソ連邦元帥、ソ連邦海軍元帥及び兵科上級元帥が一人も出ていないことが分かる。また、八七年は上級大将以上が一人も出なかった。八九年現在でソ連邦元

帥は六人であるが、近年相次いでその職を解任され、八九年二月のクリコフ・ワルシャワ条約統一軍総司令官の解任を最後に、ソ連邦元帥はすべて重要な職から一掃されてしまった。後任者はすべて三ランクも下の上級大将である（第2表）。すなわち、海軍を別とすれば、事実上上級大将が現在の最高の位となつたのである。唯一の例外は航空兵元帥のA・N・エフィーモフ空軍総司令官であるが、彼はゴルバチョフ以前（八五年一月）の就任であり、現職者のなかでは高齢（六六歳）でもあることから遠くない将来に解任されることも考えられる。

さらにソ連軍では、毎年四月の防空軍、七月の海軍、八月の航空兵、九月の戦車兵、十一月の戦略ロケット軍砲兵の各記念日に、各軍種総司令官の長文の談話を「プラウダ」に掲載していたが、八六年にはそれは非常に短いものとなり、八七年にはそれさえも全く掲載されなくなった。

以上のような様々な変化は、一つ一つは断片的なものであるが、全体を俯瞰してみると、軍部に対し必要以上の厚遇をしないゴルバチョフの一貫した姿勢が見られるように思われる。

二、グラスノスチによる世論の喚起

情報は統制のためのもっとも重要な手段である。情報を独占しているかぎり、他からの批判をはねつける力を持つことができる。ソ連においては軍の実態についての情報は厚い秘密のヴェールに閉ざされ、一般国民はもろんのことと秘匿な地位にある文官指導者でさえ知ることは非常に少なかった。このような体制が政治を軍の要求に無力にし、軍を肥大化させていったことは間違い無いであろう。軍に関する情報を公開し、社会的な議論を巻き起こすことは、軍に対する政治統制を強化するために不可欠のことであつたと言えよう。

ゴルバチョフは書記長就任演説において早くも、グラスノスチ（公開性）の重要性に言及している。「われわれは今

後とも、党、ソヴィエト、国家及び社会機関の活動における公開性をもっと拡大する義務がある」「人々が情報に通じていなければならないほど、彼らはそれだけ自覚を以て行動し、それだけ積極的に党を、その計画と綱領的目標を支持する」⁽⁵⁾ソ連の政権は、国民から情報を隠すことによって統制を容易にしてきた。しかし、その結果は社会の沈滞であった。ゴルバチョフが文字通り情報の公開によって社会の活性化を考えたとすれば、従来の統治法からの一八〇度の転換と言えよう。一方、ヤゾフ国防相は「グラスノスチはベレストロイカ、民主化、軍の質的な状態を改善するための余力を活用する有効な武器である」⁽⁶⁾とグラスノスチを軍の立て直しの観点から評価している。

こうして、これまでほとんど、あるいは全く発表されたことのなかったソ連軍に関する様々な事柄が発表されるようになった。八七年一〇月の「ノーボエ・プレーミヤ」にアメリカ・カナダ研究所副所長V・V・ジュールキンの論文とともに、米ソの戦略兵器の数量の推移と現在の構成が掲載された。⁽⁷⁾八八年二月にはヤゾフ国防相が「戦力の軍事バランスとミサイル・核のパリティー」と題する論文で、さらに詳しいソ連の戦略兵器の数量を発表した。⁽⁸⁾

海軍力についても、八八年七月ロポフ・ソ連軍参謀総長第一代理が、「毎年、外国の港に寄港するソ連の軍艦は四五〇隻から四七〇隻」、「カムラン湾に一度に停泊できる船は一〇隻、弾薬備蓄は一五〇トン」などを明らかにしたのにつづき、アフロメーエフ参謀総長は、ソ連海軍の艦艇構成を、ミサイル搭載原子力潜水艦六%、その他の潜水艦三〇%、外洋艦艇一二%、沿岸艦艇五二%などと公表した。⁽¹⁰⁾さらに同年一二月チュルナヴィン海軍総司令官は、ソ連海軍艦艇は一三八〇隻であるとし、その内訳をくわしく述べるとともに、太平洋艦隊において八四年から八八年の間に五七隻の艦艇を削減したと述べた。⁽¹¹⁾

八九年一月にはワルシャワ条約国防相委員会の声明として、ワルシャワ条約諸国の兵力・兵器の詳しい数字がNATOとの比較で発表され、⁽¹²⁾四月にアフロメーエフソ連邦元帥がヨーロッパ部のワルシャワ条約の保有する戦術核の内容を発表した。⁽¹³⁾また国防費についても、八九年五月の人民代議員大会でゴルバチョフが、その実質額を七七三億ルー

ブルと初めて公表し、同時にルイシュコフ首相がその項目別内訳を明らかにした。⁽¹⁴⁾

このような、兵力や兵器に関するデータのほかに、例えば軍内の民族問題の困難さ、⁽¹⁵⁾兵員のモラルの低さなど、軍内部の否定的な実態や活動についても公表されるようになった。そして、これらのソ連軍に関する情報の公開にもなつて、軍のあり方についての議論が次第に活発になつてきたのである。

議論の内容は(1)軍事ドクトリンに関するもの、(2)制度・機構に関するもの、および(3)軍のグラスノスチに関するものに大別することが出来る。これらは互いに密接な関係をもっているが、便宜上個別に論じることとする。

(1) 軍事ドクトリンに関する論議

軍事ドクトリンはすべての軍事政策の基本である。ドクトリンが変われば軍事政策全般が変わると考えられている。しかしこのことは、両者の因果関係を説明するものではない。他の理由から軍事政策が変わつた場合にも、それを正当化するものとしてのドクトリンの変化が必要になるのである。それでも、軍のあり方はドクトリンに規定されるとされている以上、軍のあり方をめぐる論議は、ドクトリンに関する議論としてまず行われることになる。

ゴルバチョフの新しい軍事ドクトリンと言われるものは、次の諸点に要約することができよう。(1)報復に対する恐怖、つまり「抑止」あるいは「威嚇」のドクトリンの上に安全を構築することは出来ない。安全は相互的なものでしかありえない。すべての人に同等の安全を感じさせることが必要である。(2)ソ連の軍事ドクトリンは、はっきりと防衛的である。(3)軍事力は、合理的に十分なレベルまで低下させる必要がある。⁽¹⁷⁾八六年二月の第二七回ソ連共産党大会で示されたこの考えは、その後様々な機会に敷衍され、肉付けされて行くことになった。それらは、「現代ではプロレタリアート階級の利益より全人類の価値が優先する」、「戦争は政治の延長であるとするクラウゼヴィッツの命題は現代に適用できない」、「軍事力のみで安全を保障することは出来ず、他の手段を含めた包括的安全保障体制が必要で

ある」⁽¹⁸⁾などである。それらの内容についてはすでに多くの論文で言及されており、ここで改めて説明する必要はないであろう。

これらのドクトリンをめぐる論議は、いずれも直接的あるいは間接的に軍事力の規模・構成に影響を与えるものだけに、単に理論的な論議として行われているわけではないが、強いて分けるとすれば、政治と戦争との関係、全人類の価値を優先すべきか否かについての論議は理論的・イデオロギー的色彩が強く、「防衛的」「合理的十分性」をめぐる論議は軍事力に直結する問題として論議されていると言えよう。

前者のイデオロギー的問題として注目されるのは、「軍コムニスト」に発表されたA・パブロフ(大佐・哲学博士候補)とV・リヤンシェンコ(中佐・哲学博士候補)による「戦争と政治の相関関係」と題する論文である。ゴルバチョフの立場は、レーニン以来の戦争と政治の関係に関する命題を修正するものであるが、論文の筆者達によれば、この問題をめぐって多くの議論があり、それらは現代の条件下にある戦争と政治の相互関係は、その効力を失っていないと主張している。しかし、著者達の考えは「核戦争が政治の継続であることを止めたのは、本質的な意味、すなわち核戦争は政治と関係がないという意味においては、機能的な意味、すなわち核戦争は政治的またはなんらかの目的達成の手段であることを止めたという意味においてである」⁽¹⁹⁾。

しかし、パブロフ等によれば、このような見解に対して教条主義、反党的偏向と批判するものもある。例えばA・ヌイキン⁽²⁰⁾は、「軍事関係官庁」の何人かの代表者はゴルバチョフの路線にあらさまに反対し、政治と核戦争との関係を温存するために戦っている者がいる、と主張していることを紹介し、「我が国の党指導部と軍部を対比したりあたたかも我々のもとにある種の『軍事的な反対派』が存在するかのよう⁽²⁰⁾に問題を提起しようとする試みは、政治的に無責任である」と述べている。しかし、パブロフ等の論文においても、このテーゼを全面的に否定するN・グラチェフの主張が紹介されているように、そのような意見があることは事実である。さらにパブロフ等は、核戦争と通常戦争

とを分けて考えるB・M・カネフスキー、P・M・シャバルジンも、誰も最小限の良識さえあれば、核兵器を使用することは出来ないとするD・プロエクトルの考えをも批判している。⁽²¹⁾

また、階級の利益と全人類の利益との関係についてのゴルバチョフの考えも従来の階級史観を覆すほどのものであり、マルクス・レーニン主義者にとっては簡単に受け入れられるものではないであろう。この点についてパプロフ等の論文は、全人類の利益は階級の利益より幅広くかつ重要であることを認めながら、「問題は、まさにこの階級の利益こそ、全人類の利益と客観的に一致するということである」とのべ、その理由として進歩的な階級の利益は全人類の進歩発展、平和の維持および強化に向けられているからである」として、ゴルバチョフの発想と明白な差を見せている。⁽²²⁾

これらの議論が、単なる理論上の問題を越えているのは、パプロフ等自身が述べているように、これらの問題のとならえかたが、「社会主義国の軍隊の将兵の精神的な理想、将兵に対する精神的・政治的教育の基礎を傷つけるからである」⁽²³⁾。実際ゴルバチョフの問題提起は軍隊の存在理由を問うものとなっており、この問題をめぐる多くの議論はその深刻さと苦慮を示しているようである。

「防衛的」ドクトリンおよび「合理的十分性」に関する議論は、どれだけの軍事力を持つかに直接関わるだけに、より切実な意味をもっている。「防衛的」とは、ワルシャワ条約軍事ドクトリンが述べているように、「自らが武力攻撃の対象とならないかぎり、どの国家あるいは国家同盟に対しても軍事行動を始めない」⁽²⁴⁾というものである。すなわち、「防衛的」は戦争開始の状況に関する規定であり、戦争全体における軍の姿勢を規定したのではない。従って、戦争に勝つことを至上命令とされている軍は、戦争開始後の展開すなわち反撃行動の重要性を強調する。例えば、ロボフ・ワルシャワ条約軍参謀長は、戦争開始後の「敵部隊の完全な撃破」という任務を「防衛のみで遂行することは不可能である。それゆえ、攻撃の撃退の後には、ソ連軍部隊は決定的な反撃に転ずる態勢にいななければならない」⁽²⁵⁾。

軍の考えは、最終的な勝利のためには防衛から攻撃に転じることが絶対に必要であり、防衛だけで勝利をおさめることはできないし、この意味で攻撃行動をとることは「防衛的」ドクトリンに矛盾しない、と言うものである。従って、それに必要なだけの軍事力は持たなければならないということになる。

しかし、シビリアン達はこのような考えを批判する。アレクセイ・アルバートフは、防衛と攻撃を承認するなら、「防衛的」ドクトリンのどこが従来とくらべて新しいのか、と疑問を呈し、「実際、防衛だけで勝利を達成することは出来まい。しかし、今日では攻撃でも勝利をたっせいすることはできない」と、「最終的に敵を撃滅する」という軍の考えを批判している。A・サヴェーリエフは、ソ連は攻撃行動を完全に断念し、厳密に防衛的な軍につくり直すべきだとするA・コシンやV・ジュールキンのグループと、「防衛的」は受け身であることを意味しないとする軍事専門家達との鋭い対立を紹介している⁽²⁷⁾。

「防衛的」ドクトリンについての考えが違えば、「合理的十分性」、すなわちどれだけの軍備を持つべきかについても意見が別れるのは当然と言えよう。軍部は、「合理的十分性」を相手側との戦力の均衡とほぼ同意義に考えていることは確実である。G・コスチーフ海軍少将は、「防衛のための合理的十分性の限界は、新思考に不利な状況を含め、あらゆる状況において核攻撃を禁止する必要性、並びに戦争回避の決定的手段として現存する軍事戦略上のパリティによってきまる」と述べている⁽²⁸⁾。

しかし、前記アルバートフ論文は、「パリティ」は「合理的十分性」と対比すべきではないし、それらを同一視してはならない」とのべ、「もし質、信頼性、残存性などを重視して資金を慎重に使用すれば、編成および機構に関して全く別なより小さな潜在力によって、つまり形式的な量的なパリティによらなくても十分性は保障されうるのである⁽²⁹⁾」としている。要するにこの論争は、後に続く軍備削減をどこまで行うかをめぐる理論的基礎として行われているのであり、ドクトリンの変更によって大幅な軍備削減を迫る政治指導部に対して、軍部はその解釈によって抵抗を

示しているものということが出来よう。

(2) 制度・機構の改変をめぐる論議

軍事ドクトリンの変更により、これまでの巨大なソ連軍のあり方に反省が加えられた以上、軍の制度・機構の現状に対する批判的意見が現れることは予想されないことはなかった。しかし、予想外にラディカルな改革の主張が現れている。それは、ソ連軍に地域民兵制を取り入れるべきだとする意見である。

過去においてソ連軍で地域民兵制を採用したことが一度だけあった。それは一九二〇年代の中頃のことである。各行政地区内の頑健な壮丁は、地方の民兵部隊に五年間にわたり毎年定められた期間、現役勤務として招集された。短期間ではあるが、各地区の壮丁のほぼ全員が軍事訓練を受けた。民兵師団兵員の六一二〇%が正規兵であり、編成の中核となっていた。一九三〇年には、歩兵部隊の約五八%が民兵であり、一〇%がロシア語をほとんど話せない少数民族を含む地域で編成された民族師団であった。³⁰⁾ フルシチョフもこの時代の民兵制に復帰する可能性について述べたが、それは実行されなかった。

一九八八年一月の「モスクワ・ニュース」紙に、アレクサンドル・サヴィンキン中佐（哲学修士）の「我々にはどんな軍隊が必要か」と題する論文が掲載された。サヴィンキン中佐は、社会の変化から取り残され、アフガニスタン侵攻の後遺症があり、情報が不足している現在のソ連軍からは民心が離れているとし、軍の緊急の改革が必要であるとのべ、基幹軍・民兵混合制（Professional Militia Army）への改変を唱えた。それは、海・空軍や地上機動部隊の一部を除き、軍を民兵軍に変える。そこでは労働者が職場を離れずに軍務につく民兵となり、その守備範囲は彼ら労働者が勤務する土地に限定されるというものである。³¹⁾

それは、一九二〇年代の地域民兵制に良く似た制度であるが、このような改革が必要な理由としてサヴィンキン中

佐は、(1)ソ連軍は無用の長物となっており、大きな経済的負担である、(2)西側が巨大なソ連軍を脅威と見なしている、(3)ペレストロイカはソ連軍の大改革なしには最終的に勝利しない、(4)核抑止よりもはるかに効果的かつ安全に侵略を抑止できる、等の理由をあげている。⁽³²⁾

このサヴィンキン論文に対しては、軍の側から激しい反論が巻き起こった。まず「軍コムニスト」は一九八九年第二号で数人の理論家を動員した反論の特集を組み、続いて八九年二月、人民代議員選挙のための選挙集会における演説のなかでモイセーエフ参謀総長が反論し、さらに四月ヤゾフ国防相が「クラスナヤ・ズベズダ」に長大な論文を発表した。また、アフロメーエフ前参謀総長も反論するなど、軍を挙げての反論が展開された。

モイセーエフ参謀総長は、現在の複雑な戦闘手段の状況下では、郷土軍制は全く非現実的である、一方職業雇用軍制に移行すれば、現在よりも少なくとも五倍から八倍の支出増になる、と述べ、このような考えは現実離れしているとしたうえで、「専門知識の無い人々の圧力に屈する事なく」戦力の維持に努めなければならない、としている。⁽³³⁾一方ヤゾフ論文は一層包括的な反論である。ヤゾフ国防相はソ連軍に関するマスコミの「洪水のような」議論は「下らない」「軽薄な」ものであると決め付け、歴史的、政治的、経済的、軍事的各側面から雇用・民兵制に反撃を加えている。歴史的には、レーニン自身が民兵制は革命を擁護する能力がないとして労働赤軍を創設したことを指摘し、「人民と遊離した特殊階級(雇用兵)によって戦争が遂行される時代は、もうはるか永遠の彼方に跡形もなく消えてしまった」というレーニンの言葉を紹介している。政治的には徴兵制だからこそ保たれている集団主義と同士の意識が雇用兵制では失われ、軍勤務の意欲は報酬の額に直接関わることになる点を挙げ、経済的には現行制度がもっとも合理的であるとし、さらに軍事的には、雇用兵・民兵制は近代兵器の十分な習得ができない上に、地域編成部隊では戦域(TVD)をカバーすることができない、と述べている。⁽³⁴⁾

しかし、これらの反論に対して賛成論がない訳ではない。イゴール・シャティロ(退役中佐)は、肥大化した軍隊は、

戦争がなくても文明を自己破壊させ、経済を枯渇させるとし、小規模の常備軍を残し大部分は純粋に“Civil”な社会経済活動と労働を行う準軍隊組織にすべきだと述べている。⁽³⁵⁾「リトアニア出身者はバルト軍管区（バルト三国）内だけで兵役につく」とのリトアニア共和国最高会議の決定（八九年九月二九日）⁽³⁶⁾は、実現すれば地域軍制への最初の一步となることは明らかであり、独立傾向を強めている他の共和国でも同様の動きが出てくることも考えられる。

このような議論は何を意味しているであろうか。軍制改革への反論の特徴は、軍の側が改変の意見を軍へのあからさまな攻撃と考えていることである。モイセーエフは「過去の軍事的脅威は自己の存在を正当化するために軍人が考え出したものである」とさえいふ意見があり、無関心ではいられない、と激しい反感を見せている。ゴルバチョフは国連で発表した一方的軍縮にとどまらずさらに大幅な軍備削減を考えているであろう。それに対する軍の抵抗を世論の力で排除する必要がある。軍制の基幹軍・民兵制へのラディカルな改革提案は、政治、経済制度とともに軍事制度も根本的に見直そうとするゴルバチョフの意向に添ったものといふことができる。逆に軍の激しい反論はゴルバチョフ批判と言えなくもない。

(3) グラスノスチをめぐる論議

このように軍事問題をめぐる議論は盛んになったが、シビリアンの側は一層のグラスノスチを要求しているのに対し、軍部からは、グラスノチスの行き過ぎによるマイナスを心配する声が大きくなっている。前者の一例としては、「二〇世紀と平和」誌に掲載されたアレクセイ・パンキン（国際問題専門家）の論文がある。パンキンによれば、グラスノスチによって大祖国戦争の悲劇が広く知られるようになったにもかかわらず、マスコミが西側の脅威をあまり立てるので、一般の人々は戦争前夜のように感じており、もっとソ連軍を強化して敵を脅してやるべきだと考えている。ソ連の国防費が（公表）二〇〇億ルーブル、アメリカのそれが三〇〇〇億ルーブルだがこれで大丈夫かと心配している。

彼らは戦略的パリティの意味も知らず、核ミサイルの名も西側の付けたものしか知らない。これでは新思考外交は行えない。防衛、外交問題についてもっとグラスノスチを進めれば一般の人々にも新思考が確信され、理解され、国内における議論はもっと成熟したものになるだろう。⁽³⁷⁾

しかし、軍部はこれとは全く違った見方をしていいる。陸海軍政治総本部のヴォルコゴノフは、新思考と軍縮に関してソ連では平和主義が広がっているとし、平和主義と平和のための戦いは同じではない、平和主義は共産主義者の取るべき立場ではなく、われわれの平和のイニシアチブを邪魔するものだ、とのべ、多くのマスコミの筆者にとって、軍事問題と愛国主義は二番目、三番目の重要性しかもっていないのは残念だ、と述べていいる。⁽³⁸⁾

また、ガレーエフ大将(参謀本部次官)は、現在は軍の組織や訓練を維持することが非常に難しくなっているし、マスコミなどで、一方的軍備削減に関連して、国の防衛や軍務の必要性に疑問が投げかけられているのは我慢できないと、次のように述べていいる。「彼らは、たとえ敵が戦争を始めても兵士達が反撃しないように要求し、「正義の戦争」と「不正義の戦争」という考えを否定し、侵略者と犠牲者の区別をすべきでないと考えていいる。」ガレーエフは、共産主義者自身がいしばしばこのようなことを書いていいる、と指摘したうえで考えられる理由として、(1)平和のための闘争の複雑さを理解せず、すでに脅威はなくなったと考えていいること、(2)帝国主義者が平和主義の考えをまき散らすことによつて、防衛力を弱めようとしていいる事、(3)社会で多く見られる否定的現象が、軍内でも増大していいること、を挙げている。⁽³⁹⁾

このような懸念が軍内に広がっていいるおり、共産党中央委員会書記局は八九年四月、ソ連のマスコミに対し、軍の威信を傷つける記事が目立つとして、報道内容の是正を求めた。⁽⁴⁰⁾しかし、このような現象は、中央集権体制の弱まりとともに、軍の「根本的立て直し」、社会の非軍事化を進めてきたゴルバチョフの政策の結果であり、マスコミのせいとばかりはいえないことは明らかである。

このような社会的風潮の直接の結果は、若者の徴兵拒否の拡大である。徴兵拒否そのものは以前から見られた。それはとくにアフガニスタン戦争開始後拡大し、高官の地位を利用し、あるいは賄賂を使って徴兵逃れをするものがあると言われていた。しかし、それはあくまでも特殊な例であったのに対し、現在は社会的な広がりをもってきたように思われる。チェルグリゴリヤンツ中將は、バルト諸国とザカフカスで徴兵拒否が広がっており、八九年春、グルジア共和国では一五〇〇人が徴兵に応じず、アゼルバイジャン共和国では数千人の徴兵に失敗した。チェルグリゴリヤンツによれば、徴兵拒否を目標とした非公認運動が活発になっていく。⁽⁴¹⁾

政府は八九年四月一〇日、兵役を規定した「一般兵役義務法」を改定し、全日制大学の学生の兵役免除、軍事講座を受けない大学卒業者の兵役期間を従来より短縮して一年とすることなどを決めた。⁽⁴²⁾これは兵員削減の一環と見られるが、軍内には批判が強い。クリボシェフ参謀総長代理は、都市居住者や知識人・高級官僚などの子弟が多く大学に入學しているという事実から、大学生を徴兵猶予にすることは、農村居住者や勤労者との不公平を招くのみならず、農村からは徴兵適齢に達したすべての若者が召集されるために、食料問題の解決にさえ影響を及ぼしかねない、とつよく批判している。また政府は、兵役中の全日制大学の学生も兵役期間が短縮されることを決めたが、これに対してもクリボシェフは、「一般兵役義務法」違反であると述べ、この決定に関してテレビのコメンテーターが「これはわれわれの勝利、ソ連最高会議の勝利である」と述べたことに対し、「誰が誰に対して勝利したというのか」と怒りをぶつけている。⁽⁴³⁾

このように、党・政府がすでに決定したことを批判することは異例のことであり、それが国防省機関紙に掲載されるということは、軍の危機感が非常に強いことを物語っていると考えて良いであろう。

三、軍部の人事異動による統制

周知のように、ブレジネフ時代は人事の異動が少なく、党、政府、軍の幹部に同一ポストの長期居座り、老齢化が目立った。これが社会活動全体の沈滞現象をもたらしたことは否定できない。ゴルバチョフは書記長就任直後の四月二三日の中央委員会総会で、「長期にわたって同一ポストについている一部の幹部は、新しいものを見出ださなくなり、欠陥に慣れっこになっている」と批判し、「活発な異動」の方針を示した。そして、四月と七月の中央委員会総会及び七月の最高会議において、党政治局、書記局、最高会議幹部会、中央閣僚から地方第一書記に至るまで大幅な人事異動を実行したが、軍もその例外ではなかった。

まず、八五年七月に、二三年間その地位にあった政治総本部長エピシェフ上級大将が更迭された。エピシェフはそのとき七七歳で、後任のリジチェフ大將は五七歳であるので年齢は二〇歳も若がえった。続いて七五歳で二九年間その職にあった海軍総司令官ゴルシコフが、五七歳のチエルナヴィン海軍元帥に変わった。そのほか、戦略ロケット軍総司令官、北方、黒海、バルトの各艦隊司令官、ソ連軍集団（駐ドイツ）司令官、四つの軍管区司令官などが、八五年中に更迭された。

ゴルバチョフの初年度におけるこのような大幅な人事異動は、かなり性急な印象を与えるものであったが、次表に見られるように、そのごもその勢いはかわらず、むしろ八八年まではさらに加速されたと言える。

ソ連軍の主要人事異動

一九八五年

政治総本部長、戦略ロケット軍総司令官、海軍総司令官

軍管区司令官：ブリヴォルガ、白ロシア、ザカフカズ、モスクワ

艦隊司令官…北方、黒海、バルト
在外軍司令官…駐独、北方、南方

一九八六年

国防第一次官、民防長官、

南方戦域軍総司令官

軍管区司令官…北カフカズ、シベリヤ

艦隊司令官…バルト

在外軍司令官…駐独

一九八七年

国防相、国防次官(二名)、国内軍長官、防空軍総司令官、

極東戦域軍総司令官

軍管区司令官…極東、シベリヤ、ウラル、プリバルト、プリカルバト、オデッサ、中央アジア

艦隊司令官…太平洋

在外軍司令官…駐独、北方、中央

一九八八年

参謀総長、国防第一次官、国防次官(二名)、

後方長官、西北戦域軍総司令官

軍管区司令官…モスクワ、レニングラード、ザカフカズ

艦隊司令官…北方

一九八九年

地上軍総司令官、ワルシャワ条約軍総司令官

在外軍…南方

(注…クラスナヤ・ズベズダ等による、八九年二月現在)

その結果、軍管区司令官以上で、ゴルバチョフ以前から引き続きその地位に留まっているのは、国境警備軍長官V・A・マトロソフ(就任確認七三年二月・以下同様)、空軍総司令官A・N・エフィーモフ(同八四年二月)、キエフ軍管区司令官V・V・オシポフ(同八四年一〇月)、トルケスタン軍管区司令官N・I・ポポフ(同八五年一月)、カスピ小艦

隊司令官V・V・トルカチェフ(同八四年七月)だけとなった。すなわち、国防相と第一次官(三人を含む中央の一〇ポスト)のすべて、五軍種総司令官と空挺部隊司令官六人のうち五人、四つの戦域軍総司令官のすべて、一六の軍管区と一つの防空管区のうち一五の司令官、四艦隊司令官のすべて、在外軍司令官のすべてが交替したことになる。

このような軍首脳部の全面的入替えにより、ゴルバチョフは軍内のペレストロイカを強力に進めようとしているのである。また、このことから、軍内におけるゴルバチョフの立場も決して脆弱であるとはいえない。しかし、それにもかかわらず、ゴルバチョフがこれ迄行ったことは、国防費と軍備の削減であり、それこそがゴルバチョフの目的であるとしても、その先軍をどのようにしようとしているのかが明確でない。そこに軍の不安や反発もあるであろう。

おわりに

一九八九年七月三日のソ連最高会議において、ゴルバチョフは軍のペレストロイカについて、軍内には国の安全を脅かすような重大な危険をはらむ事態が生じていた、と規律強化を始めとする軍内ペレストロイカの必要性を強調するとともに、「これは根本的な、社会のペレストロイカよりも徹底したペレストロイカだ」と述べた。それと同時にゴルバチョフは、これに反対するものがたくさんいる、と「たくさん」の部分を繰り返して強調した。⁽⁴⁵⁾

一方同最高会議におけるヤゾフ国防相の再任投票では、投票総数三九九のうち、反対が七七票、棄権が六六票もあった。⁽⁴⁶⁾ また、反対票の中には軍人も含まれていることが明らかにされた。⁽⁴⁷⁾ ゴルバチョフは上記演説で、とくにヤゾフ国防相を擁護したが、ゴルバチョフ・ヤゾフコンビによる軍事政策には抵抗が小さくないことを物語っているようである。ヤゾフ国防相は再任決定後のインタビューで、軍事クーデターの可能性を否定しながら、そのようなうわさはイデオロギー闘争の一環であるとの見方を示した。⁽⁴⁸⁾

いずれにしろ、ソ連社会における軍の存在は非常に大きい。クーデターの可能性はないにしても、軍部の協力なしにはペレストロイカの成功はおぼつかないであろう。党軍関係のあり方がますます注目されるところである。

- (1) Правда 12 Июня, 1982.
- (2) Правда 28 Октября, 1982.
- (3) Красная Звезда 20 Мая, 1982.
- (4) Правда 8 Ноябрь, 1986.
- (5) Правда 12 Марта, 1985.
- (6) ヤゾフ国防相「防衛建設のための質的なパラメーター」(Красная Звезда 9 Августа, 1988)。
- (7) ジェールキン他「軍事面においてもグラスノスチが必要」(Новое Время. No. 40 (2 Октября, 1987))。
- (8) ヤゾフ「戦力の軍事バランスとシサイクル・核のポリテュー」(Правда 8 Февраля, 1988)。
- (9) ロボフ参謀総長第一代理「優位に立ちとうとしてゐるのはだれか」(Красная Звезда 14 Июня, 1988)。
- (10) アフロメーエフ「海軍力と包括的安全保障」(Правда 5 Сентября, 1988)。
- (11) チェルナヴィン海軍総司令官「抑制は相互的なものでなくてはならぬ」(Красная Звезда 7 Декабря, 1988)。
- (12) 「ワルシヤフ条約機構国防相委員会声明」(Известия 30 Января, 1989)。
- (13) Правда 19 Апреля, 1989.
- (14) 「人民代議員大会におけるゴルバチョフ報告」(Правда 31 Мая, 1989)及び「同レインシロン報告」(8 Июня, 1989)。
- (15) Красная Звезда 2 Апреля, 1988.
- (16) APNプレス・ニュース一九八八年一月一〇日付。
- (17) 「第二七回党大会へのゴルバチョフ報告」(ソ連共産党第二七回大会資料集「ソ連大使館広報部編訳、ありえず書房刊」、七二、八三頁)。
- (18) これらについては、例えば「ゴルバチョフ「安全な世界の現実と保障」(Правда 17 Сентября, 1987)・一九八七年一月革命記念日におけるゴルバチョフ演説「第一九回党協議会におけるゴルバチョフ報告」(Правда 28 Июня, 1988)・「ワルシヤフ条約加盟諸国の軍事ドクトリンについて」(Правда 30 Мая, 1987)等を参照。

- (19) A. シンロン、V. リンキンロ「戦争と政治の相関関係」(Коммунист Вооруженных Сил, Ноябрь 1989)。
- (20) Ibid.
- (21) Ibid.
- (22) Ibid.
- (23) Ibid.
- (24) 「ワルシャワ条約加盟諸国の軍事ドクトリンについて」(Правда 30 Мая, 1987)。
- (25) Новое Время 14 Июня, 1989.
- (26) A. ブルニャーノフ「防衛的ドクトリンのシフト」(Новое Время 3 Февраля, 1989)。
- (27) Alexander Savelyev, Debate on Warsaw Pact Military Doctrine in USSR and Socialist Pluralism (Военный Вестник, May 1988, pp. 5-8)。
- (28) G. ロスナフ海軍少将「新思考を促すソ連の軍事ドクトリン」(Коммунист Вооруженных Сил, Сентябрь 1987)。
- (29) A. ブルニャーノフ, op. cit.
- (30) ハリネット・スコット「ウイリアム・スコット「ソ連軍——思想・機構・実力」(乾)字訳、時事通信社」、一二頁。
- (31) A. Savinkin, "What Kind of Armed Forces Do We Need?" (Moscow News, No. 45, Nov. 1988)。
- (32) Ibid.
- (33) キイセーネフ「防衛的なドクトリンの立場から」(Красная Звезда 10 Февраля, 1989)。
- (34) ヤソフ「新思考を基盤として」(Красная Звезда 13 Апреля, 1989)。
- (35) Moscow News, No. 4, Jan. 22, 1989.
- (36) 「毎日新聞」一九八九年九月三〇日付。
- (37) Aleksey Rankin, "Polemics — New Thinking, Openness and Soviet Peace Movement: A Letter to the Edition", (Twentieth Century and Peace, No. 5, May 1987)。
- (38) ソ連作家同盟大会(一九八七年四月二七日～二八日)における演説(Литературная Газета No. 19, 6 Мая, 1987)。
- (39) Октябрь No. 2, 8 Февраля, 1988.
- (40) Красная Звезда 6 Июня, 1989.
- (41) Красная Звезда 29 Октября, 1989.

- (42) 「ソ連最高会議幹部会令」一九八九年四月一〇日付。
- (43) 「ソ連最高会議幹部会令」一九八九年七月一日付。
- (44) Качая Везла 31 Август, 1988.
- (45) ソ連最高会議におけるゴルバチョフ演説（モスクワ放送ⅡR P一九八九年七月三日）。
- (46) Ibid.
- (47) モスクワ放送とのインタビュー（モスクワ放送ⅡR P一九八九年七月四日）。
- (48) Ibid.